

統一的な基準による財務書類

【概 要】

2018年（平成30年）3月

奈良県吉野郡十津川村

目次

I	地方公会計とは.....	1
II	地方公会計による財務書類の概要.....	2
III	2016（平成 28）年度 一般会計等財務書類.....	5
	1. 貸借対照表.....	5
	2. 行政コスト計算書.....	7
	3. 純資産変動計算書.....	8
	4. 資金収支計算書.....	9
IV	2016（平成 28）年度 全体財務書類.....	10
	1. 貸借対照表.....	10
	2. 行政コスト計算書.....	11
	3. 純資産変動計算書.....	12
	4. 資金収支計算書.....	13
V	2016（平成 28）年度 連結財務書類.....	14
	1. 貸借対照表.....	14
	2. 行政コスト計算書.....	15
	3. 純資産変動計算書.....	16

I 地方公会計とは

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度では、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、歳入・歳出による現金収支の会計（単式簿記・現金主義）が採用されています。

一方、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、現金収支では把握できないストック情報（資産・負債）や、見えにくいコスト情報（減価償却費等）を住民や議会等に説明するために、予算・決算に係る会計制度を補完するものとして、複式簿記・発生主義による会計（地方公会計）の導入が重要となります。

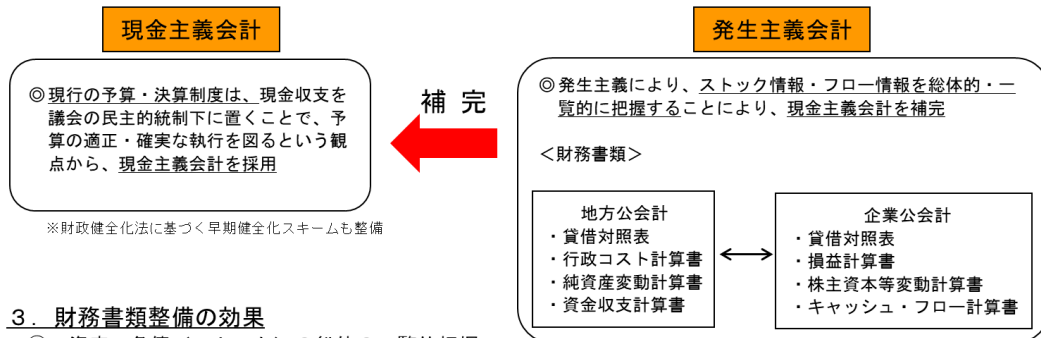
総務省では、地方公会計制度の導入の検討を進め、平成26年4月に、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する「統一的な基準」が「今後の地方公会計の推進に関する研究会報告書」において示されました。また、平成27年1月には「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」が通知され、一部事務組合・広域連合を含む全ての地方公共団体に、原則として平成29年度までに、統一的な基準による財務書類を作成することが要請されています。

《地方公会計の意義》

1. 目的

- ① 説明責任の履行
住民や議会、外部に対する財務情報の分かりやすい開示
- ② 財政の効率化・適正化
財政運営や政策形成を行う上での基礎資料として、資産・債務管理や予算編成、政策評価等に有効に活用

2. 具体的内容（財務書類の整備）



3. 財務書類整備の効果

- ① 資産・負債（ストック）の総体的・一覽的把握
資産形成に関する情報（資産・負債のストック情報）の明示
- ② 発生主義による正確な行政コストの把握
見えにくいコスト（減価償却費、退職手当引当金など各種引当金）の明示
- ③ 公共施設マネジメント等への活用
固定資産台帳の整備等により、公共施設マネジメント等への活用が可能

II 地方公会計による財務書類の概要

「統一的な基準」による財務書類は、以下の4表で構成され、相互に関連しています。

《財務書類の種類》

貸借対照表

略称：BS (Balance Sheet)

基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したもの

行政コスト計算書

略称：PL (Profit and Loss statement)

一会計期間中の費用・収益の取引高を表示したもの

→現金収支を伴わない減価償却費等も費用として計上

純資産変動計算書

略称：NW (Net Worth statement)

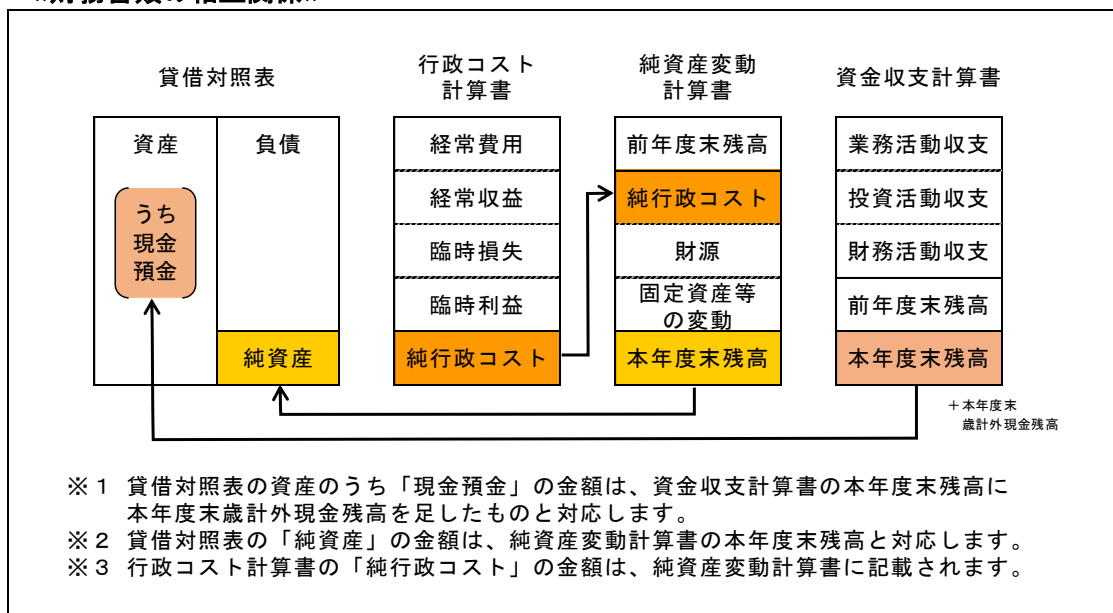
一会計期間中の純資産（及びその内部構成）の変動を表示したもの

資金収支計算書

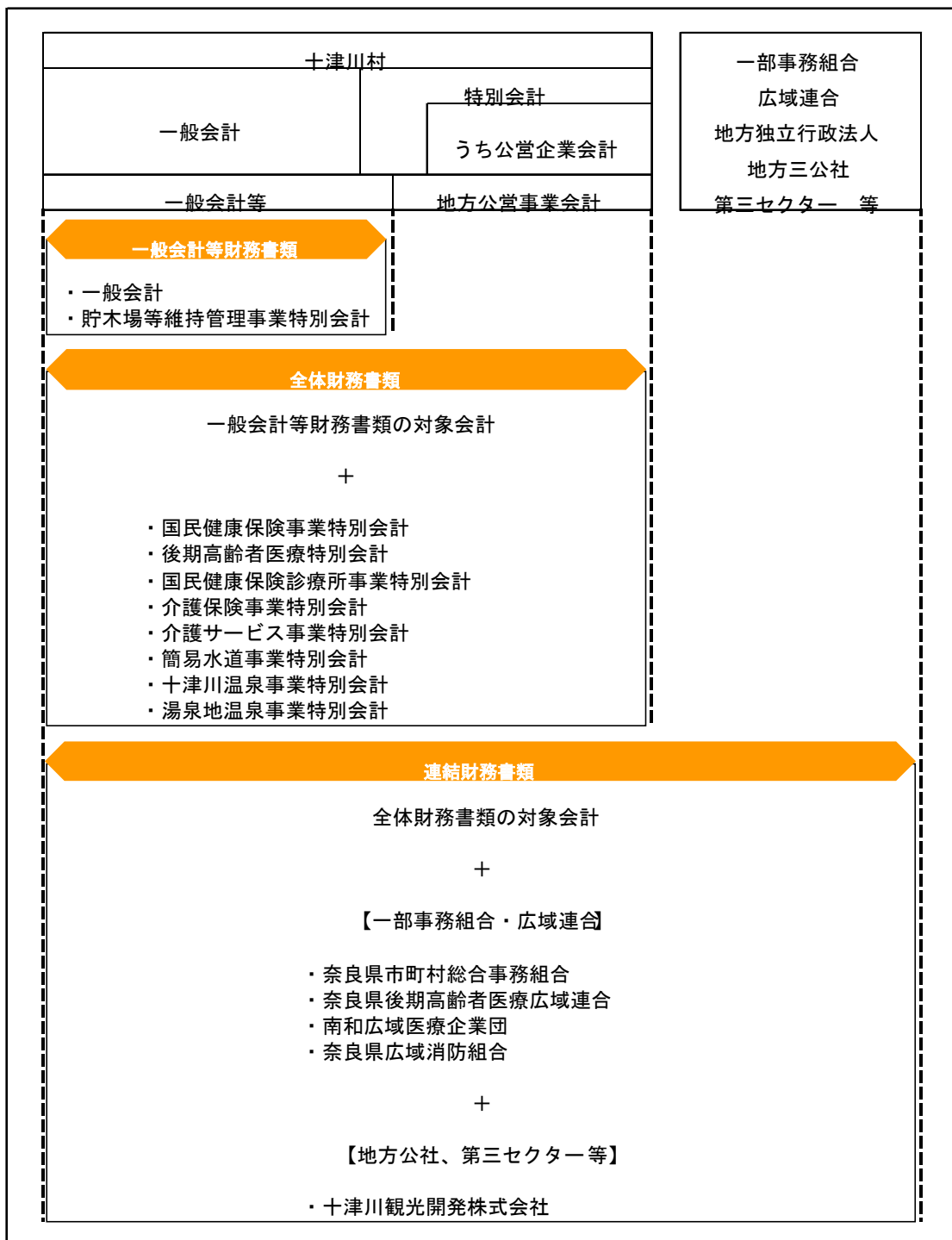
略称：CF (Cash Flow statement)

一会計期間中の現金の受払いを3つの区分で表示したもの

《財務書類の相互関係》



本村では、以下の区分に基づき、3つの財務書類を作成しています。



村の本体である「一般会計等」を基礎とした「一般会計等財務書類」、それに地方公営事業会計を含めた村全体の「全体財務書類」、さらに関連団体を含めてひとつの行政サービス実施主体としてとらえた「連結財務書類」を作成しています。

連結対象の関連団体は、本村と連携協力して行政サービスを実施している団体か否かで判断しており、また、出資の割合や経費負担割合に応じて全部連結、比例連結のいずれかの方法により連結しています。

Ⅲ 2016（平成28）年度 一般会計等財務書類

1. 貸借対照表

貸借対照表は、年度末の財政状態、つまり、資産（どのような財産を保有しているか）と負債・純資産（保有する資産の財源は何か）の内容を表す書類です。

【貸借対照表（要約）】

貸借対照表（BS）

資 産

- ・ 土地、建物、工作物、物品等の有形固定資産
- ・ 基金
- ・ 現金、預金 等

資 産 486億円 〔 固定 458億円 流動 28億円 〕	負債 86億円 〔 固定 79億円 流動 7億円 〕
	純資産 400億円

負 債

- ・ 地方債
- ・ 退職手当引当金 等

純資産

過去に拠出された税金や国県等からの補助金

$$\text{資産} = \text{負債} + \text{純資産}$$

平成28年度末の資産486億円の内訳は、主に有形固定資産が411億円、基金が67億円となっています。

これに対して、将来支払う必要がある負債の合計86億円の内訳は主に地方債が70億円、退職手当引当金が11億円となっています。

一方、将来返済する必要のない財源である純資産は、合計400億円となっています。

また、固定資産と固定負債、流動資産と流動負債を比較することで、財務の安全性を見ることができます。

《貸借対照表に関する分析指標》

指標	算式	数値	説明
純資産比率	純資産合計 ÷ 資産合計 × 100 (%)	82.3%	<ul style="list-style-type: none"> ・ 資産全体に占める将来返済の必要がない財源で賄われた額の割合 ・ 保有する資産のうち今までの世代がどの程度負担しているかを示す
有形固定資産減価償却率	減価償却累計額 ÷ 償却資産取得価額合計 × 100 (%)	65.0%	<ul style="list-style-type: none"> ・ 償却資産に占める減価償却累計額の割合 ・ 耐用年数に対してどの程度期間が経過しているかを示す

2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政サービスの提供にかかった費用（コスト）と、その費用に充てるための収益の内容を表す書類です。

企業会計でいう損益計算書に該当しますが、行政コスト計算書では、施設の使用料等、直接の対価となる収入のみが計上され、税金や国県等からの補助金は純資産変動計算書に計上されるため、通常の地方公共団体は費用が収益を上回る結果となります。

【行政コスト計算書（要約）】

行政コスト計算書（PL）		
	経常費用 59 億円	経常費用 人件費、物件費、扶助費等
	(一) 経常収益 6 億円	経常収益 使用料及び手数料 等
臨時損失 臨時に生じる費用 ・ 災害復旧費 ・ 資産除売却損 等	臨時損失 1 億円	
臨時利益 臨時に生じる収益 ・ 資産売却益 等	(一) 臨時利益 0 億円	
	純行政コスト 54 億円	純行政コスト = 費用－収益

本村の行政活動のうち、日常的に生じる費用である経常費用は、合計 59 億円です。主な内容は物件費等が 34 億円、補助金等が 10 億円、人件費が 8 億円です。

物件費等には、減価償却費が 14 億円含まれています。これまでに取得した固定資産について年間 14 億円のコストを費やしていることとなります。

これに対して受益者負担といえる経常収益は合計 6 億円となっています。

また、臨時に生じる費用である臨時損失として、災害復旧事業費を 1 億円計上しています。

この結果、費用から収益を差し引いた平成 28 年度の純行政コストは 54 億円となっています。

コストは「比較」が重要であり、経年比較や類似団体比較により、効率性や弾力性を判断することが重要です。

また、「減価償却費の範囲内で投資を行っているかどうか」も 1 つの目安です。平成 28 年度は、減価償却費 14 億円に対して公共施設等整備費支出は 25 億円（P9 参照）です。

3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産」の1年間の変動について、増加・減少の要因である財源の調達や用途の内容を表す書類です。

すなわち、毎年の経常的な費用が、税収等の財源によってどのように賄われているかを表します。

またあわせて、将来の住民に引き継がれる純資産の構成が、どのように変化しているかも表します。

【純資産変動計算書（要約）】

純資産変動計算書（NW）		
	前年度末残高 404 億円	
財 源 財源の調達による変動 ・ 税収 ・ 国県等補助金	純行政コスト △54 億円	純行政コスト = PL 純行政コスト
	財源 50 億円	
固定資産等の変動 ・ 資産評価差額 ・ 無償所管換等	固定資産等の変動 0 億円	
	本年度末残高 400 億円 〔 固定資産等形成分 480 億円 余剰分（不足分） △80 億円 〕	本年度末残高 = BS 純資産

純行政コスト 54 億円に対し、財源として、税収等 36 億円、国県等補助金 14 億円が計上されています。

この結果、前年度末から 4 億円減少し、平成 28 年度末は 400 億円となっています。

また、平成 28 年度末の純資産の内訳を見ると、「固定資産等形成分」が 480 億円、「余剰分（不足分）」が△80 億円となっています。

これは、将来の住民に引き継がれる純資産のうち、固定資産等の形態で運用している部分と、現金又は現金に近い資産の形態で運用している部分とを区分して表しています。

「余剰分（不足分）」がマイナスということは、地方債発行による資産形成などのため、その分だけ負担を将来の住民に残していることを表します。

4. 資金収支計算書

資金収支計算書は、資金の1年間の動きについて、業務活動・投資活動・財務活動に区別して表す書類です。

【資金収支計算書（要約）】

資金収支計算書（CF）

<p>投資活動収支 投資に関する収支</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 公共施設等整備、基金積立等の支出 ・ 施設整備に係る補助金、基金取崩等の収入等 	<p>業務活動収支 +7 億円</p>	<p>業務活動収支 行政サービスに関する収支</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 人件費、物件費、支払利息等の支出 ・ 税金、使用料及び手数料等の収入 等
	<p>投資活動収支 △15 億円</p>	
	<p>財務活動収支 +8 億円</p>	
<p>財務活動収支 資金調達に関する収支</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地方債償還支出 ・ 地方債発行収入 等 	<p>前年度末残高 2 億円</p>	
	<p>本年度末残高 2 億円</p>	

本年度末残高
+
歳計外現金
||
BS 現金預金

平成 28 年度の業務活動収支は+7 億円です。支出は 46 億円で、主な内容は物件費等支出が 19 億円、補助金等支出が 10 億円、人件費支出が 8 億円です。また、収入は 53 億円で、主に税金等収入が 36 億円となっています。

投資活動収支は△15 億円です。支出は 27 億円であり、主な内容は公共施設等整備費支出が 25 億円です。収入は 12 億円で、主な内容は基金取崩収入が 7 億円です。

財務活動収支は+8 億円で、主な内容は地方債償還支出が 6 億円、地方債発行収入が 14 億円です。

この結果、本年度末の資金残高は前年度末からほぼ変動はなく、2 億円となっています。これに歳計外現金の残高 4 億円を加えると、本年度末の貸借対照表の現金預金残高と一致し、6 億円となります。

一般的には、業務活動収支の範囲内で投資を行い（業務活動収支+投資活動収支（=フリーキャッシュフロー）>0）、さらにその余剰分で財務活動収支を賄うことが理想的ですが、平成 28 年度はフリーキャッシュフローがマイナスとなっています。

このように、資金の動きを3つの活動に区分することで、資金の増減がどのような活動によるものかが、より見えるようになります。

Ⅳ 2016（平成28）年度 全体財務書類

1. 貸借対照表

【貸借対照表（要約）】

貸借対照表（BS）

資産 524億円 (固定 496億円 流動 28億円)	負債 108億円 (固定 99億円 流動 9億円)
	純資産 416億円

$$\text{資産} = \text{負債} + \text{純資産}$$

特別会計及び公営企業会計を含めた村全体の平成28年度末の資産は524億円であり、主に有形固定資産が448億円、基金が68億円となっています。

これに対して負債は合計108億円であり、主に地方債が90億円、退職手当引当金が13億円となっています。

一般会計等と比べると特別会計及び公営企業会計は負債の割合がやや高いため、純資産比率は一般会計等に比べて減少しています。

《貸借対照表に関する分析指標》

指標	算式	数値	説明
純資産比率	純資産合計 ÷ 資産合計 × 100 (%)	79.4%	<ul style="list-style-type: none"> 資産全体に占める将来返済の必要がない財源で賄われた額の割合 保有する資産のうち今までの世代がどの程度負担しているかを示す
有形固定資産減価償却率	減価償却累計額 ÷ 償却資産取得価額合計 × 100 (%)	63.6%	<ul style="list-style-type: none"> 償却資産に占める減価償却累計額の割合 耐用年数に対してどの程度期間が経過しているかを示す

2. 行政コスト計算書

【行政コスト計算書（要約）】

行政コスト計算書（PL）

経常費用 75 億円
(一) 経常収益 9 億円
臨時損失 1 億円
(一) 臨時利益 0 億円
純行政コスト 67 億円

純行政コスト
= 費用－収益

村全体の行政活動のうち、日常的に生じる費用である経常費用は、合計 75 億円です。主な内容は物件費等が 38 億円、補助金等が 23 億円、人件費が 10 億円です。

物件費等には、減価償却費が 16 億円含まれています。

これに対して受益者負担といえる経常収益は合計 9 億円となっています。

また、臨時に生じる費用である臨時損失として、災害復旧事業費を 1 億円計上しています。

この結果、費用から収益を差し引いた平成 28 年度の純行政コストは 67 億円となっています。

村全体でも減価償却費と投資額を比較すると、平成 28 年度は、減価償却費 16 億円に対して公共施設等整備費支出は 31 億円となっています。

3. 純資産変動計算書

【純資産変動計算書（要約）】

純資産変動計算書（NW）

前年度末残高 420 億円	
純行政コスト △67 億円	純行政コスト = PL 純行政コスト
財源 63 億円	
固定資産等の変動 0 億円	
本年度末残高 416 億円	本年度末残高 = BS 純資産
（固定資産等形成分 517 億円） 余剰分（不足分）△101 億円	

純行政コスト 67 億円に対し、財源として、税収等 43 億円、国県等補助金 20 億円が計上されています。

この結果、前年度末から 4 億円減少し、平成 28 年度末は 416 億円となっています。

また、平成 28 年度末の純資産の内訳を見ると、「固定資産等形成分」が 517 億円、「余剰分（不足分）」が△101 億円となっています。

特別会計及び公営企業会計においても地方債発行による資産形成を行っているため、一般会計等に比べると将来の住民の負担は大きくなりますが、特別会計及び公営企業会計においては、原則として将来の利用者からいただく使用料等により返済していくことになります。

4. 資金収支計算書

【資金収支計算書（要約）】

資金収支計算書（CF）

業務活動収支 +9 億円	本年度末残高 + 歳計外現金 BS 現金預金
投資活動収支 △20 億円	
財務活動収支 +11 億円	
前年度末残高 2 億円	
本年度末残高 2 億円	

平成 28 年度の業務活動収支は+9 億円で、支出は 59 億円、収入は 68 億円です。

投資活動収支は△20 億円で、支出は 32 億円、収入は 12 億円です。

財務活動収支は+11 億円で、支出が 8 億円、収入が 19 億円です。

この結果、本年度末の資金残高は前年度末からほぼ変動はなく、2 億円となっています。これに歳計外現金の残高 4 億円を加えると、本年度末の貸借対照表の現金預金残高と一致し、6 億円となります。

一般会計等と同様に、村全体では平成 28 年度はフリーキャッシュフロー（業務活動収支+投資活動収支）がマイナスとなっています。

V 2016（平成28）年度 連結財務書類

1. 貸借対照表

【貸借対照表（要約）】

貸借対照表（BS）

資産 540億円 (固定 509億円 流動 31億円)	負債 121億円 (固定 111億円 流動 10億円)
	純資産 419億円

$$\text{資産} = \text{負債} + \text{純資産}$$

関連団体分も含めた平成28年度末の資産は540億円、負債は121億円となっています。

《貸借対照表に関する分析指標》

指標	算式	数値	説明
純資産比率	純資産合計 ÷ 資産合計 × 100 (%)	77.6%	<ul style="list-style-type: none"> 資産全体に占める将来返済の必要がない財源で賄われた額の割合 保有する資産のうち今までの世代がどの程度負担しているかを示す
有形固定資産減価償却率	減価償却累計額 ÷ 償却資産取得価額合計 × 100 (%)	63.0%	<ul style="list-style-type: none"> 償却資産に占める減価償却累計額の割合 耐用年数に対してどの程度期間が経過しているかを示す

2. 行政コスト計算書

【行政コスト計算書（要約）】

行政コスト計算書（PL）

経常費用 88 億円
(一) 経常収益 14 億円
臨時損失 1 億円
(一) 臨時利益 0 億円
純行政コスト 75 億円

純行政コスト
= 費用－収益

関連団体も含めた行政活動のうち経常費用は 88 億円、経常収益は 14 億円で、純行政コストは 75 億円となっており、村全体の純行政コスト 67 億円からさらに増加しています。

3. 純資産変動計算書

【純資産変動計算書（要約）】

純資産変動計算書（NW）

前年度末残高 424 億円	
純行政コスト △75 億円	純行政コスト = PL 純行政コスト
財源 70 億円	
固定資産等の変動 △0 億円	
本年度末残高 419 億円	本年度末残高 = BS 純資産
〔固定資産等形成分 531 億円 余剰分（不足分） △112 億円 他団体出資等分 0 億円〕	

純行政コスト 75 億円に対し、財源として、税収等 46 億円、国県等補助金 24 億円が計上されています。この結果、前年度末から 5 億円減少し、平成 28 年度末は 419 億円となっています。

また、平成 28 年度末の純資産の内訳を見ると、「固定資産等形成分」が 531 億円、「余剰分（不足分）」が△112 億円となっています。

（連結財務書類における資金収支計算書は、当面の間作成を省略します。）